

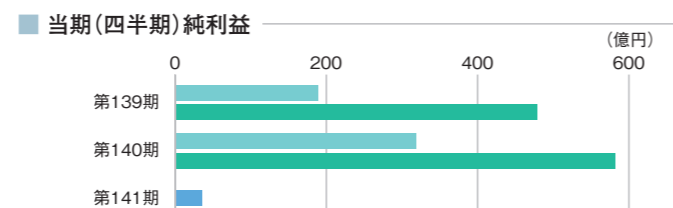
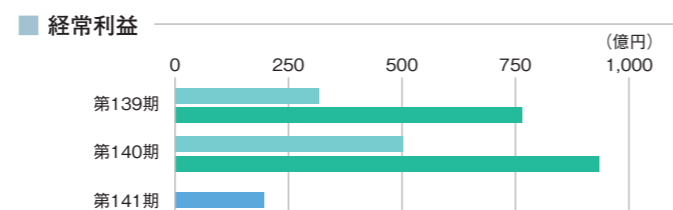
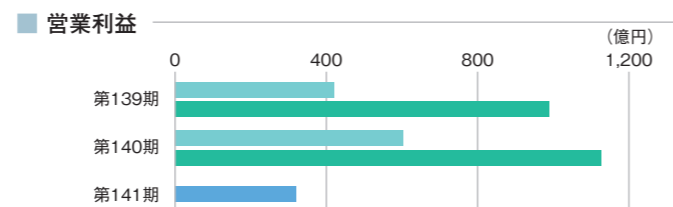
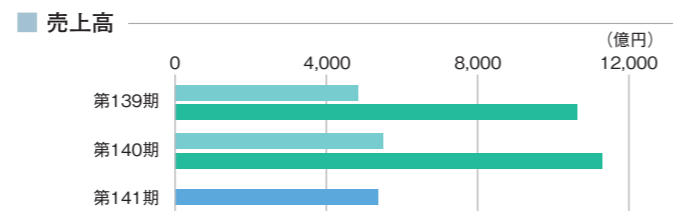


業績ハイライト

CONTENTS

業績ハイライト 1
 株主のみなさまへ 2
 マネジメントアイ 3
 ビジネスフォーカス 5
 オリンパスニュース 8
 業績の概要 10
 事業部門別概況 10
 四半期連結財務諸表【要約】 13
 株式情報 15
 会社情報 17

表紙写真：「地球温暖化の目撃者－岩合光昭スペシャル」サイト
 第3弾 日本・知床編より
 撮影者：岩合光昭氏、取材地：知床
 使用機種：OLYMPUS E-3
 オリンパスは地球温暖化をテーマにしたウェブサイト「地球温暖化の目撃者－岩合光昭スペシャル」を開設しています。
 動物写真家 岩合氏が撮影した高画質なデジタル写真を通じて、地球の今の姿を永遠に残していくことで、自然環境の大切さを人々に伝えたいと考えています。
<http://www.olympus.co.jp/gww/>



第139期 平成18年4月～平成19年3月
 第140期 平成19年4月～平成20年3月
 第141期 平成20年4月～平成20年9月(当上半期)

■ 上半期
 ■ 通期
 ■ 当上半期

当報告書は、当上半期より名称を「オリンパスレビュー」に変更しています。
 また、このオリンパスレビューは連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。
 なお、金額および株数は次により記載しています。
 1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を四捨五入しています。
 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。



第141期上半期のオリンパスレビュー(中間報告書)をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当上半期の連結業績は、医療事業が好調に推移したものの、世界的な景気減速とそれに伴うコンシューマ市況の悪化や為替の影響などにより、売上高および利益共に前年同期に比べ減収減益となりました。

配当金につきましては、厳しい状況ではあるものの、株主のみなさまに報いるため、前年同期と同額の1株につき20円といたしましたのでご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

岩合 剛



代表取締役社長 菊川 剛

「健全な危機感」を持ち、次の10年、さらにその先も、
オリンパスが人々の健康と幸せな生活に貢献できるよう、
社会が求める価値の創造に取り組んでまいります。

当上半期の業績の状況

当上半期は、世界的な金融不安、原材料価格の高騰や円高の進行などから厳しい経済環境となりました。

このような状況のもと、本年2月に買収した英国ジャイラス社との経営統合を進め、医療事業における外科分野でグローバルレベルでの販売体制強化を図るなど、平成18年に中期経営戦略として策定した「06基本計画」に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化してきました。

当上半期の連結売上高は5,357億90百万円、営業利益は320億99百万円、経常利益は195億98百万円、四半期純利益は36億3百万円となりました。

今後の見通し

今後の状況につきましては、世界経済の動向はより厳しいものと予測されますが、「06基本計画」の締めくくりの年として、確実な成果をあげるべく、企業体質の強化を図り、グループ一丸となって事業活動を展開いたします。

映像事業は、デジタルコンパクトカメラにおいては世界的に競争が激しい状況ですが、既存の中国の工場と新設したベトナムの工場を活用して、安定した製造基盤を確保し競争力を強化していきます。デジタル一眼レフカメラにおいては、デジタル専用設計の優位性を生かした「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠したカメラの開発を進めています。これにより、大幅な小型化、軽量化を実現させ、オリンパスらしい新たな提案をしてまいります。

医療事業は、医療制度改革や外科分野における巨大外資系企業との競争激化など、引き続き厳しい環境が続くと予想していますが、ジャイラス社とのシナジーを発揮してこの厳しい競争を勝ち抜いていきます。また、消化器内視鏡で世界トップシェアを持つ医療用内視鏡分野であっても安穩としていることはできません。これまでの延長線上のやり方では生き残れないという認識で、従来以上に危機感とスピード感を持って取り組んでまいります。

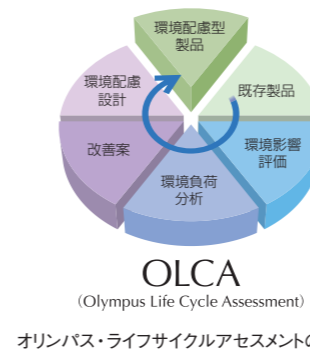
ライフサイエンス事業は、基礎研究から臨床医療にいたる研究へと結ぶトランスレーショナルリサーチをテーマにテ-

ラーメード医療や再生医療などの次世代医療の実現に貢献してまいります。本年10月から相次いで新製品を発表しており、これを足がかりにグローバルレベルで確固たるポジションを築いていきます。

情報通信事業では、その中心となる連結子会社のアイ・ティー・エックス(株)のコア事業を強化し、安定的な事業収益基盤の構築を推し進めます。

「環境リーディングカンパニー」を目指して

オリンパスが今後も発展を遂げ、企業価値を提供し続けるには、持続可能な社会や健全な環境を実現させなければなりません。オリンパスグループでは環境負荷の積極的な軽減を進め、工場でのエネルギー・廃棄物の削減や環境に配慮した「オリンパスエコプロダクツ」を創出しています。例えば、製造、流通、使用、廃棄といった製品ライフサイクルのうち、製品ごとにどの段階における環境負荷が一番大きいかという特徴を把握したうえで、負荷を軽減する取り組みを実施しています。これを「オリンパス・ライフサイクルアセスメント」と呼んでいます。さらに、今後もオリンパスがより高いレベルで持続可能な社会の実現に貢献するため、地球温暖化問題をはじめとする事業活動の環境への影響を総合的に把握し、環境負荷を軽減できるよう検討しています。



また、事業活動としての取り組みに留まらず、社員一人ひとりが日常生活において「意識するレベル」から「行動するレベル」へ変わるよう呼びかけています。全員が知恵を出し合って身近なところから無駄をなくすことで、真の「環境リーディングカンパニー」として社会を牽引する企業でありたいと考えています。



次期経営基本計画の策定にあたり

冒頭で述べたとおり、世界的な経済環境は非常に厳しい状況が予想されます。このような環境下で大切なことは、社員全員が気の緩みを振り払い「健全な危機感」を持ち、事実を正しく認識し、一人ひとりが役割を確実に遂行することです。どのような状況下でも、萎縮することなく、果敢に挑戦するよう、社内にメッセージを発しています。

来年(平成21年)、オリンパスは創業90周年を迎えます。次期経営基本計画では、創業100年目となる10年後のオリンパスのあるべき姿と市場でのポジショニングを見据えて、今後の施策と実行する組織を検討しています。

次の10年、さらにその先も、オリンパスが人々の健康と幸せな生活に貢献できるよう、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信などそれぞれの領域で、人と技術を磨き、社会が求める価値の創造に取り組んでまいります。

株主のみならず皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

創業の魂を受け継ぐ事業として 生命現象の解明から次世代医療へ



取締役常務執行役員
ライフサイエンスカンパニー長
柳澤 一向

来年(平成21年)、オリンパスは創業90周年を迎えます。オリンパスの創設者、山下^{たけし}長は「何とか国産の顕微鏡を作りたい」という夢を抱き、大正8年に当社を設立しました。そこから、夢を実現するための挑戦とにかかったのです。この「顕微鏡」こそ、オリンパスの原点ともいえます。今回は、創業の原点である顕微鏡事業の現在と未来について、ライフサイエンスカンパニー長である柳澤一向に話を聞きました。

■ オリンパスグループにおけるマイクロイメージング(顕微鏡)事業の位置づけについて教えてください。

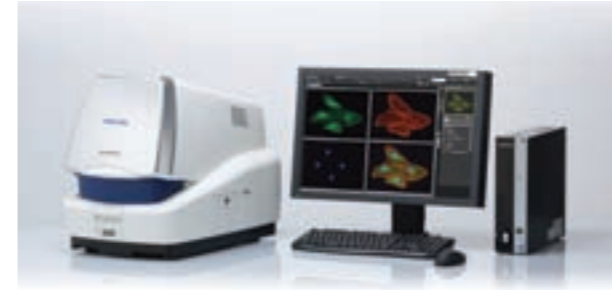
ライフサイエンスカンパニーのマイクロイメージング事業では、最先端研究には不可欠な顕微鏡システムを中心に、生命科学の領域を広くカバーする製品を提供しています。オリンパスのルーツである光学技術を進化させながら、様々な技術と融合させることによって、テーラーメイド医療や再生医療などの次世代医療の実現に貢献することを目指しています。先端研究機関との連携を深め、最先端に行く技術開発と研究支援を積極的に進めています。

また、工業用途においても、オリンパスの高精度な光学技

術が活躍しています。光学顕微鏡、測定顕微鏡、レーザー顕微鏡などの多彩なラインアップで、半導体や金属素材、化学素材などの微細表面形状観察や計測といった産業界の様々なニーズをサポートしています。

■ 今秋、画期的な新製品が相次いで発売されました。一見、「顕微鏡」には見えないのですが…。開発の背景やそれぞれの特長について聞かせてください。

近年、ゲノム解析や生化学分析で得たデータを基に、タンパク質などが細胞内でどのように発現し、動き、作用するのかについて、蛍光顕微鏡を用いた観察や記録が盛んに行われ、



ボックス型蛍光撮像装置「FSX100」
顕微鏡に馴染みのないライフサイエンスの研究者の方でも簡単な操作で研究用蛍光顕微鏡と同等の画像を撮影可能。

数値データだけでなく、裏付けとなる画像記録の必要性が増大しています。一方、性能が向上すればするほど、顕微鏡の操作が複雑で手間を要し、研究者の方に負担になるという側面がありました。そこでオリンパスは、「手軽に使えること」をテーマとした顕微鏡の開発に取り組んだのです。

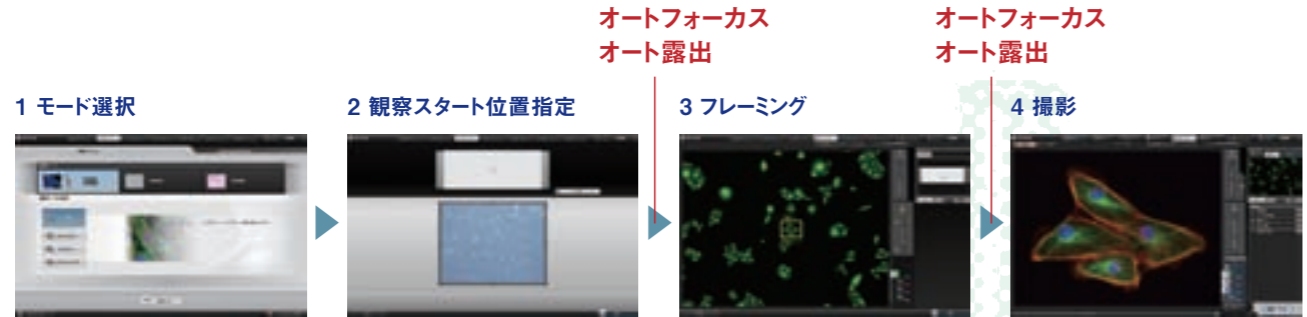
本年10月に発表した「FSX100」は、顕微鏡本体の操作や調整が一切なく、マウスで操作できる“新発想”のボックス型蛍光撮像装置です。「ボックス型」ですから、まず見た目から従来の顕微鏡とは全く異なることがおわかりになると思います。対象物を「観る」接眼レンズがないばかりか、対物レンズ、ステージ、カメラ、照明や光源などを内蔵し、フロントカバーを閉じれば、暗室環境が得られるデザインとなっています。これまでの「顕微鏡は操作が難しい」というイメージを払拭し、「誰

でも簡単に常に安定した画像を得ることができる」製品で、初めて顕微鏡を使われる方の作業効率を飛躍的に向上させることを目指しました。

また、生きた細胞内部の3次元観察を可能にすることで次世代医療の実現に向けた研究に貢献している共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)」シリーズの新製品「FV10i」も発売しました。これまでのレーザー顕微鏡の機能を同じようにワンボックスに集約し、操作誘導ソフトウェアを搭載することで全く新しい操作感を実現しています。さらに工業用レーザー顕微鏡でも、好評をいただいている「LEXT(レクスト)」シリーズの新製品として、簡単操作と測定機能をさらに強化した3次元測定レーザー顕微鏡「OLS4000」を12月に発表しました。



ボックス型共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW FV10i」
GFP(緑色蛍光タンパク)を使って生細胞内の目的となるタンパク質を立体的に観察が可能。



FSX100操作導入ソフトウェアによる簡単操作ナビゲーション
マウスを使って簡単なフォーカスや露出調整が可能。さらに、撮影した画像を、多彩な編集機能で加工でき、プレゼンテーション資料や論文の作成をサポート。

■「ライフサイエンス」という事業が、世の中に果たしていく役割とは何でしょうか。

生物が営む生命現象の複雑なメカニズムを解明する「ライフサイエンス」は、医療・創薬の飛躍的な発展や食料・環境問題の解決など、人々の生活の向上や経済の発展に大きく寄与するものとして注目を浴びています。

例えば、細胞内の遺伝子観察が可能になったことなどで、がんの転移メカニズムの解明や、薬の効果や代謝の研究が進んでいます。また、従来は観ることができなかった神経細胞の深部までの観察が可能になったことにより、最も解明が進んでいなかった脳神経科学分野の研究も進んできました。

オリンパスは、ハードとソフトの両面、つまり支援機器とそれに必要なソフトウェアやサービスの提供を通じて、この分野の発展に貢献しています。

■ 今後のマイクロイメージング事業の戦略とライフサイエンスカンパニーの目指す方向性を教えてください。
今回ご紹介した製品にとどまらず、お客様の声を活かし、

オリンパスの技術力を集結させた新製品開発に努めていきます。次のステップは、市場でのポジションをさらに強化し、継続的な成長による安定した収益の実現を果たすことです。そのために、常にお客様の動向にフィットした製品提供をしていけるよう、ライフサイエンス、産業分野を含めた各分野のマーケティング、開発、営業という全ての場面で、顧客ニーズを収集し、それにすばやく応える体制の強化を図ります。また、お客様へのソリューション提供を可能にするためバイオ・ナノ・IT技術をオリンパスの光学技術と融合させる技術開発に継続して取り組みます。

ライフサイエンスは、世界中の人々の健康と豊かな生活への貢献が期待される事業です。今後も、オリンパスの「オプト・デジタルテクノロジー」を核とした信頼性の高い製品、サービスを提供し、オリンパスの企業価値向上だけでなく、グローバルな社会貢献を果たしてまいります。

「オリンパスカプセル内視鏡システム」
日本で製造販売承認取得

オリンパスメディカルシステムズ(株)は、通常内視鏡に匹敵する高画質を実現した小腸用の「オリンパスカプセル内視鏡システム“エンドカプセル”」について、厚生労働省から日本での製造販売承認を日本のメーカーで初めて取得し、本年10月15日より販売を開始しました。

これまで診断や治療が難しく「暗黒大陸」と呼ばれてきた小腸領域において、診断を目的とするカプセル内視鏡、さらに診断・治療を目的としたシングルバルーン小腸内視鏡システムや内視鏡用処置具の技術をさらに発展させて、小腸疾患の診断・治療に今後も貢献していきます。



小腸用カプセル内視鏡
「OLYMPUS EC TYPE1」



ベトナム新工場 平成20年12月竣工



ホーチミン市近郊に建設したベトナム新工場。
敷地12万㎡、延床面積4万5千㎡。

映像事業と医療事業のさらなる成長に向けて、新たな製造拠点として建設を進めてきたベトナム新工場が本年12月初めに竣工し、デジタルカメラ部品の生産開始に向けて準備を開始しました。さらに来年には、内視鏡処置具についても製造を開始する予定です。

今後、デジタルカメラ主力工場である中国の2工場および国内工場、ならびに医療事業の国内工場を強化し発展させるとともに、この新しいベトナム工場を加えて、これまで以上に安定した製造基盤を構築し、各製造拠点のコアコンピタンスを強化していきます。

フォーサーズシステム規格の拡張規格
「マイクロフォーサーズシステム規格」を策定



オリンパスイメージング(株)とパナソニック(株)は、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラシステムの規格「フォーサーズシステム規格」を拡張し、大幅な小型・軽量化を実現できる「マイクロフォーサーズシステム規格」を新たに策定しました。今後両社は、既に商品化している「フォーサーズシステム規格」と合わせて、関連する要素技術とキーデバイスを共同で開発し、本規格を採用したデジタル一眼システムの商品化を推進していきます。



映像機材総合見本市「フォトキナ2008」に参考出品したマイクロフォーサーズシステム規格を採用したカメラのコンセプトモックアップ。

世界遺産白神山地で植樹活動

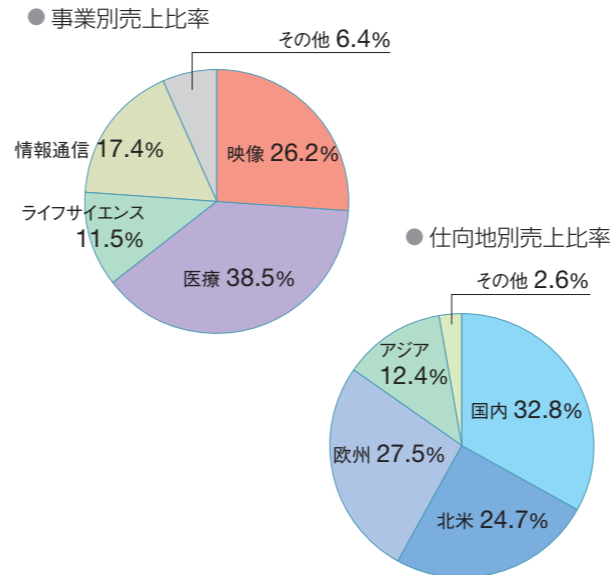
本年9月6日、青森オリンパス(株)は、世界遺産である白神山地に約200本のブナの苗木の植樹を行いました。この植樹ボランティアは、昨年に引き続き2回目の開催となりました。参加した従業員101名は、特定非営利活動法人(NPO法人)「白神山地を守る会」の指導のもと、白神山地の自然についての理解を深め、全員の手で世界遺産の森の再生のための活動に貢献しました。



青森オリンパス株従業員による植樹活動の様子。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療事業が好調に推移したものの、世界的な景気減速と為替の影響により映像事業および情報通信事業が減収となり、前年同期比で145億76百万円減少して5,357億90百万円(前年同期比2.6%減)となりました。営業利益については、ジャイラス社との経営統合やその他の連結子会社に関する償却費等の増加により、320億99百万円(前年同期比46.7%減)となりました。経常利益は、為替差損の増加による営業外収支の悪化により、195億98百万円(前年同期比60.9%減)となりました。四半期純利益は、特別損失を27億77百万円計上したほか、法人税等が145億18百万円発生したこと等により、36億3百万円(前年同期比88.7%減)となりました。

当連結会計年度より四半期会計基準を適用しているため、本文中において、前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は、参考として記載しています。



コンパクトデジタルカメラ「μ1050SW」
カメラを叩いて操作する新開発「タップコントロール」を搭載し、衝撃に強く、水中3m・零下10℃でも撮影できるコンパクトデジタルカメラ。

映像事業

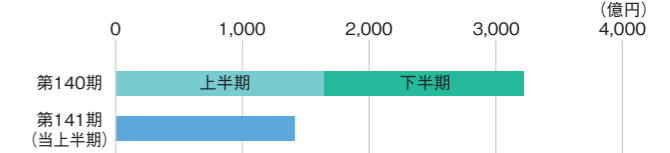
映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,402億87百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益は117億69百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

デジタルカメラ分野では、小型軽量化をさらに追求したデジタル一眼レフカメラの新製品「E-420」等を発売したほか、「フォーサーズシステム規格」に準拠した薄型・軽量の単焦点標準パンケーキレンズ「ZUIKO DIGITAL (ズイコーデジタル) 25mm F2.8」が好評を博しました。また、コンパクトカメラにおいて、薄型でスタイリッシュなボディに光学7倍ズームレンズを搭載した「μ (ミュー)」シリーズや防水・防塵・耐衝撃などのタフな機能の特長とする「μ・SW」シリーズが、国内外ともに堅調でしたが、世界経済減速の影響を受け、デジタルカメラ分野全体としては減収となりました。

録音機分野では、音質を最優先した非圧縮デジタル録音が可能になりニアPCMレコーダーやパソコンへダイレクトに接続できるセパレート型デザインが人気の「Voice-Trek (ボイストレック) V」シリーズが国内で売上を伸ばしたものの、海外での競合激化により、全体としては減収となりました。

営業利益は、デジタルカメラの世界的な市場環境の悪化に伴う販売単価の下落により、減益となりました。

映像事業の売上高の推移





耳鼻咽喉ビデオスコープ
「OLYMPUS ENF TYPE VQ」
照明レンズ一体成型の透明樹脂を採用し、明るさと配光性が向上。高解像CCDにより高画質のフルスクリーン画像で特殊光観察を実現。

医療事業

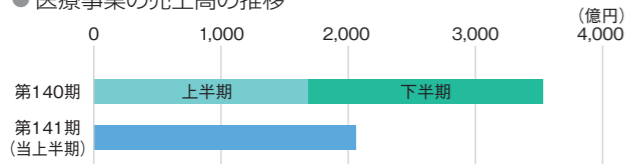
医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,064億500百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益は387億57百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内では、特殊光観察も可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM(イービスルセラスペクトラム)」のハイビジョンビデオスコープが好調に推移し、海外では、欧州とアジア中南米地域を中心に主力のハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERAII(イービスエクセラツー)」が売上を牽引したものの、為替の影響等により全体としては売上は横ばいとなりました。

外科や処置具等の分野では、国内で膵胆系処置具や胃に直接栄養を供給する胃瘻(いろう)カテーテルが売上を伸ばしました。海外では、本年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わったほか、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERAII」の売上が外科向けにおいても好調であったことから、大幅な増収となりました。

営業利益は、ジャイラス社との経営統合に伴う償却費の増加や円高の影響を受け、減益となりました。

● 医療事業の売上高の推移



生化学自動分析装置「AU680」
信頼性・完成度の高い多重通信技術「CAN (Controller Area Network)」を用いた新・分散制御システムを開発。操作性を追求したデザインで「2008年グッドデザイン賞」を受賞。

ライフサイエンス事業

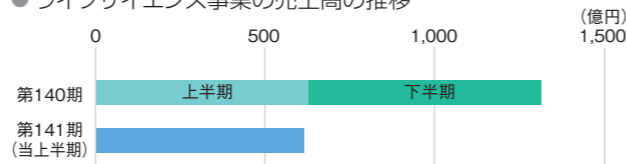
ライフサイエンス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は615億94百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は17億56百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野では、生物顕微鏡が、海外において共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)」シリーズの販売促進活動が効果を奏したことに加え、アジアにおける研究用顕微鏡の販売が好調で売上を拡大しましたが、世界的な景気減速に伴う設備投資抑制により工業用顕微鏡の売上が縮小したことや円高の影響を受け、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野では、国内の売上は底堅く推移しました。海外では、欧州の売上が好調であったほか、アジアでも生化学自動分析装置の小型および中型機が販売を伸ばし、全体で増収となりました。

営業利益は、新製品への研究開発投資の増加により、減益となりました。

● ライフサイエンス事業の売上高の推移



独創的・革新的なビジネスを発掘し、投資・事業育成を行う事業創出会社。

情報通信事業

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は929億97百万円(前年同期比25.5%減)、営業利益は3百万円(前年同期比99.5%減)となりました。

売上高は、自動車アフターマーケットビジネスは堅調に推移したものの、モバイル分野のアイ・ティー・テレコム(株)の携帯電話端末販売において、通信事業者の料金プラン変更の影響により買い替えサイクルが長期化したことに加え、景気減速に伴う消費低迷により携帯電話端末の需要が減少したことを主要因として、減収となりました。

営業利益は、経費管理の徹底に努めましたが、減収に伴い減益となりました。

● 情報通信事業の売上高の推移



工業用ビデオスコープ「IPLEX FX」
高耐久性と携帯性を備え各種メンテナンス分野で好評の製品に、検査対象物の奥深くまで目が届く長尺スコープが登場し、有効長5m、7.5m、12m、18mを実現。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は344億62百万円(前年同期比9.9%増)、営業損失は54億7百万円(前年同期は7億82百万円の営業利益)となりました。

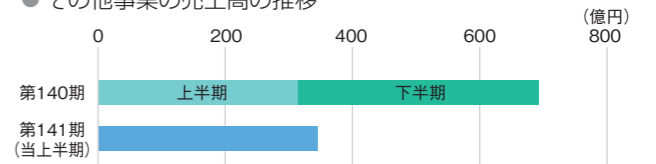
非破壊検査機器分野は、高機能超音波フェイズドアレイ探傷器および高耐久性・高機能・高画質を実現した工業用内視鏡「IPLEX(アイプレックス)FX」の売上が好調を維持したほか、欧州での販売体制の強化も奏効し、増収となりました。

情報機器分野においては、理想科学工業(株)との業務提携により製造しているプリンタ本体の販売台数が増加し、増収となりました。

生体材料分野においては、国内および米国における人工骨補填材「オスフェリオン」の売上が好調であったことに加え、欧州や中国で新たに販売を開始したことにより増収となりました。

営業損益は、前期に連結した子会社に関するのれん償却費の影響により、営業損失を計上しました。

● その他事業の売上高の推移



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	500,846	543,305
固定資産	806,788	815,044
有形固定資産	163,268	150,036
無形固定資産	392,310	404,030
投資その他の資産	251,210	260,978
資産合計	1,307,634	1,358,349
■ 負債の部		
流動負債	393,846	662,454
固定負債	569,878	328,019
負債合計	963,724	990,473
■ 純資産の部		
株主資本	345,856	356,564
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	237,292	237,817
自己株式	△ 12,817	△ 2,634
評価・換算差額等	△ 12,095	△ 213
その他有価証券評価差額金	5,158	6,320
繰延ヘッジ損益	2,480	34
為替換算調整勘定	△ 19,733	△ 6,567
少数株主持分	10,149	11,525
純資産合計	343,910	367,876
負債及び純資産合計	1,307,634	1,358,349

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(ご参考) 前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	535,790	550,366
売上原価	272,623	299,040
売上総利益	263,167	251,326
販売費及び一般管理費	231,068	191,103
営業利益	32,099	60,223
営業外収益	4,408	4,402
営業外費用	16,909	14,527
経常利益	19,598	50,098
特別利益	657	2,323
特別損失	2,777	—
税金等調整前四半期純利益	17,478	52,421
法人税等	14,518	20,588
少数株主損失(△)	△ 643	△ 55
四半期(中間)純利益	3,603	31,888

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(ご参考) 前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,242	37,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,865	△ 33,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,516	△ 11,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,545	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,316	△ 6,539
現金及び現金同等物の期首残高	119,842	174,802
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,152	168,263

Point

◆資産の部

のれんや商標権などの無形固定資産の償却、現金及び預金ならびに投資その他の資産の減少等により、資産合計は前連結会計年度末と比較して507億円減少しました。

◆負債の部

支払手形および買掛金ならびに未払金の減少等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して267億円減少しました。

◆純資産の部

株主還元として自己株式を取得したこと、また為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等の減少などにより、純資産合計は前連結会計年度末と比較して240億円減少しました。

◆売上高

医療事業が好調に推移したものの、世界的な景気減速と為替の影響により映像事業および情報通信事業が減収となり、売上高は前年同期と比較して146億円の減収となりました。

◆営業利益

本年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社との経営統合や、その他の連結会社に関する償却費等の増加により、営業利益は前年同期と比較して281億円の減益となる321億円となりました。

◆経常利益

営業利益における減益に加え、為替差損の増加による営業外収支の悪化により、経常利益は前年同期と比較して305億円の減益となる196億円となりました。

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税の支払等により減少した一方で、税金等調整前四半期純利益および減価償却費等により、資金の増加は302億円となりました。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻および投資有価証券の売却および償還等により増加した一方で、有形固定資産の取得および子会社株式の取得等により、資金の減少は179億円となりました。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れにより増加した一方で、短期借入金の純減少および自己株式の取得等により、資金の減少は25億円となりました。

！ 連結財務諸表作成に関する注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

株式状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	271,283,608株
株主数	12,094名

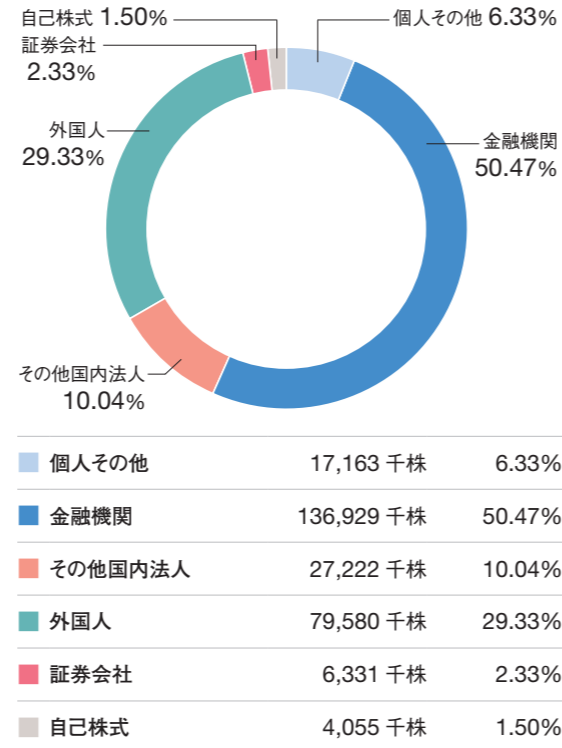
大株主 (平成20年9月30日現在)

日本生命保険相互会社	22,426 千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,435 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,362 千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,293 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,387 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,004 千株
株式会社三井住友銀行	8,350 千株
テルモ株式会社	6,811 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,486 千株
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	5,724 千株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031(フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	(郵便物送付先 電話お問合せ)	
基準日	定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日	同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		

株式の分布状況 (平成20年9月30日現在)



株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:
お取引証券会社等
②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様:
特別口座を開設する右記口座管理機関
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出をいただけるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

口座管理機関	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同ご照会先 (郵便物送付先 電話お問合せ)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

- 平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます。(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)
- 平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

会社概要 (平成20年9月30日現在)

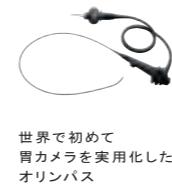
設立 大正8年10月12日
 資本金 483億32百万円
 従業員数 38,435人(連結)
 3,320人(単体)
 本店 〒151-0072
 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
 本社事務所 〒163-0914
 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
 (03)3340-2111(代表)
<http://www.olympus.co.jp>
 事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)、
 駿東郡(静岡県)
 支店 札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
 営業所 仙台、さいたま、千葉、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、京都、
 松山、岡山、鹿児島
 海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
 事業内容 **〈映像事業〉**
 デジタルカメラ、録音機の製造販売
〈医療事業〉
 医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具
 の製造販売
〈ライフサイエンス事業〉
 生物顕微鏡、臨床血液分析システム、工業用顕微鏡の製造販売
〈情報通信事業〉
 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、
 モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの
 開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連
 装置・電子機器の販売
〈その他事業〉
 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナの
 製造販売、システム開発ほか

役員 (平成20年12月1日現在)

代表取締役社長	菊川剛
取締役専務執行役員	寺田昌章
取締役専務執行役員	大久保雅治
取締役専務執行役員	山田秀雄
取締役専務執行役員	森 治人
取締役専務執行役員	森 正孝
取締役専務執行役員	鈴木正一
取締役専務執行役員	柳澤 向一
取締役専務執行役員	高山 修
取締役専務執行役員	塚谷 隆
取締役専務執行役員	長崎 達夫
取締役執行役員	森 久志
取締役執行役員	渡 和弘
取締役執行役員	藤田力也
社外取締役	千葉昌信
社外取締役	林 純一
常勤監査役	今井忠雄
常勤監査役	小松克男
社外監査役	島田誠夫
社外監査役	中村靖夫
常務執行役員	五味俊明
常務執行役員	栗林正雄
執行役員	横尾信隆
執行役員	斎藤 幸一
執行役員	唐木康弘
執行役員	植田 典男
執行役員	齊藤 均彦
執行役員	川田 仁彦
執行役員	正川 晋一
執行役員	西垣 尚彦
執行役員	川 宏行
執行役員	笹 正徳
執行役員	中嶋 敦
執行役員	西河 康夫
執行役員	依田 康夫
執行役員	エフ・マーク・ガムス
執行役員	マイケル・シー・ウオフォード



オニコ
リンコロ
ンげロ
パンと
スのカ
ぜラ
ンダ
ぶ、



世界で初めて
胃カメラを実用化した
オリンパス

にんげん (47才男)

私は、こんなに、生きている
 宇宙飛行士になりたかった子供の頃。
 今、大人になり、夢見た未来とは
 少しばかり違うことをしているけど、
 未来への夢なら今でもたっぷり持っている。
 いつかは達成してみたい、ホールインワン。
 外国語を3つマスターして、
 ぶらり世界一人旅もいいな。
 なんの競技でもいいから、
 日本新記録を目指す。というの捨て難いな。
 年に一度の内視鏡検査の待ち時間、
 そんなことを考えた。
 昔から夢だけではないなあ、と苦笑い。
 でもゆっくりと、のんびり目指せばいい。
 宇宙飛行士よりは、ハードルは低かるう。
 ポジティブなのか、それともあきらめが
 悪いのか、とふたたび苦笑い。
 だいたいようぶじゃないところを
 見つけるためではなく、
 だいたいようぶな自分を確かめるためのもの。
 検査って、そういうものだと思う。
 だから私は毎年欠かさずに、ここに来る。
 さあこれからは、ここに来る。
 人間は大人になっから、長いのだ。

